



最近の統計調査結果から

2012年2月

【平成24年2月2日（木）～平成24年3月6日】

統計調査報告

◇福祉行政報告例～11月分概数～

2月7日（火）厚生労働省発表

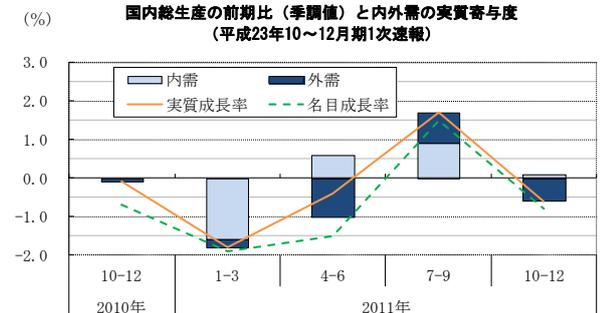
- ・11月の生活保護の被保護世帯数は1,507,940世帯、被保護実人員は2,079,761人となった。

◇国民経済計算～平成23年10～12月期・1次速報～

2月13日（月）内閣府発表

- ・2011年10～12月期の実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は前期比-0.6%（年率-2.3%）となった。
- ・2011年10～12月期の実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が0.1%、財貨・サービスの純輸出（外需）が-0.6%となった。

国内総生産の前期比（季調値）と内外需の実質寄与度
（平成23年10～12月期1次速報）



◇毎月勤労統計調査～12月確報・平成23年確報～

2月17日（金）厚生労働省発表

- ・平成23年12月の現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比0.1%増。きまって支給する給与は前年同月比0.1%減となった。また、所定内給与は前年同月比0.3%減、所定外給与は1.7%増となった。特別に支払われた給与は前年同月比0.4%増となった。なお、実質賃金（総額）は前年同月比0.2%減となった。
- ・製造業の所定外労働時間（規模5人以上）（季調値）の平成23年12月は前月比5.7%増。
- ・平成23年の平均月間現金給与総額（規模5人以上）は前年比0.2%減となった。きまって支給する給与は前年比0.3%減となった。また、所定内給与は前年比0.4%減、所定外給与は0.9%増となった。特別に支払われた給与は前年比0.7%増となった。
- ・平成23年の製造業の所定外労働時間（規模5人以上）は前年比0.8%増となった。また、年間の総実労働時間（規模5人以上）は1,747時間となった。
- ・平成23年の常用雇用（規模5人以上）は前年比0.7%増、このうち、一般労働者は0.2%増、パートタイム労働者は2.0%増となった。

◇平成24年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成23年12月末現在）

2月17日（金）文部科学省発表

- ・平成23年12月末における高等学校卒業予定者の就職内定率（就職内定者の就職希望者に対する割合）は80.4%で、昨年同期から2.5ポイント上昇した。

◇景気動向指数～12月分速報の改訂～（注）

2月20日（月）内閣府発表

- ・12月のC I（改訂値・平成17年=100）の一致指数は3.3ポイント上昇の93.6、3ヶ月後方移動平均は1.17ポイントの上昇、7ヶ月後方移動平均は0.74ポイントの上昇となった。一致指数の基調判断は「上方への局面変化を示している。」（前月：下げ止まりを示している。）となった。なお、先行指数は0.3ポイント上昇の94.0、遅行指数は0.4ポイント上昇の83.4となった。
- （注）平成23年9月分から採用系列及び算出方法が見直された（第10次改定）。

◇労働力調査詳細集計^(注)～10～12月期平均・平成23年平均～ 2月20日(月) 総務省発表

- ・平成23年10～12月期平均の雇用者(役員を除く)(5134万人)のうち、正規の職員・従業員は3300万人と、前年同期に比べ54万人の減少となった。非正規の職員・従業員は1834万人と、36万人の増加となった。
- ・平成23年10～12月期平均の完全失業者(281万人、前年同期に比べ36万人の減少)のうち、失業期間が「3か月以上」の者は203万人と、前年同期に比べ21万人の減少となった。このうち「1年以上」は121万人と、1万人の減少となった。
- ・平成23年平均の雇用者(役員を除く)(4918万人)のうち、正規の職員・従業員は3185万人と、前年に比べ25万人の減少となった。非正規の職員・従業員は1733万人と、48万人の増加となった。
- ・平成23年平均の完全失業者(284万人、前年に比べ33万人の減少)のうち、失業期間が3か月未満の者は84万人と、前年に比べ6万人の減少となった。また、3～6か月未満の者は40万人と8万人の減少、6か月～1年未満の者は43万人と12万人の減少、1年以上の者は109万人と5万人の減少となった。

(注) 平成23年10～12月期平均結果から岩手県、宮城県及び福島県を含む全国の結果の公表が再開された。平成23年平均結果については岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果であり、前年(平成22年)との比較の際には、遡及集計した当該3県を除く全国の22年の数値が用いられている。

◇平成23年賃金構造基本統計調査(全国) 2月22日(水) 厚生労働省発表

- ・一般労働者の賃金^(注)(月額)は男女計296,800円(前年比0.2%増)、男性328,300円(前年同額)、女性231,900円(前年比1.9%増)となっている。
- ・一般労働者の雇用形態別の賃金をみると、男性では、正社員・正職員339,600円(前年比0.3%増)、正社員・正職員以外222,200円(同2.9%減)、女性では、正社員・正職員248,800円(同2.0%増)、正社員・正職員以外172,200円(同0.8%増)となっている。
- ・短時間労働者の賃金^(注)(1時間あたり)は男性1,092円(前年比1.0%増)、女性988円(同0.9%増)となっている。

(注) 6月分として支払われた所定内給与額の平均値。所定内給与額とは、毎月支払われる給与から時間外労働、深夜労働、休日労働などに対する手当を差し引いた額で、所得税などを控除する前の額。

◇第6回中高年縦断調査(中高年の生活に関する継続調査) 2月22日(火) 厚生労働省発表

- ・第1回調査(55～59歳)時に、60～64歳の時点で「仕事をしたい」と希望していた人のうち、第6回調査で「仕事をしている」人の割合は74.8%となっている。
- ・第6回調査時に仕事をしている60～64歳の男女のうち、65～69歳の時点でも「仕事をしたい」と回答した割合は56.7%、70歳以降でも「仕事をしたい」割合は28.7%となっている。

(注) 第1回調査(平成17年度)から継続して回答している60～64歳の男女13,792人の回答について分析した結果。

◇サービス産業動向調査～12月速報～ 2月28日(火) 総務省発表

- ・平成23年12月のサービス産業の月間売上高は24.4兆円、前年同月比2.2%の減少となった。従事者数は2556万人で、前年同月比2.5%の減少となった。

◇平成23年上半年期雇用動向調査 2月28日(火) 厚生労働省発表

- ・入職率は8.2%(前年同期8.4%)、離職率は8.2%(同8.5%)と前年同期と比べるとそれぞれ0.2ポイント、0.3ポイント低下した。
- ・入職者のうち新規学卒者は86.7万人(同73.9万人)と前年同期に比べ12.8万人増加した。就業形態別にみると、一般労働者70.4万人(同60.5万人)、パートタイム労働者16.3万人(同13.4万人)と前年同期と比べてそれぞれ9.9万人、2.9万人増加した。
- ・未充足求人数は38.3万人(同30.0万人)と前年同期に比べ8.3万人増加した。

◇鉱工業生産指数～1月速報～ 2月29日(金) 経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比2.0%の上昇。製造工業生産予測調査によると、2月、3月とも上昇を予測している。「総じてみれば、生産には持ち直しの動きがみられる。」との判断となった。

◇福祉行政報告例～12月分概数～ 3月1日(木) 厚生労働省発表

- ・12月の生活保護の被保護世帯数は1,513,446世帯、被保護実人員は2,087,092人となった。

◇消費者物価指数～1月～ 3月2日(金) 総務省発表

- ・平成24年1月の消費者物価指数(平成22年=100)は99.6となり、前年同月比は0.1%の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は99.3となり、前年同月比は0.1%の下落となった。
- ・2月の東京都区部の速報は99.1となり、前年同月比は0.2%の下落、生鮮食品を除く総合指数は98.9となり、前年同月比は0.3%の下落となった。

◇家計調査～1月～

3月2日（金）総務省発表

- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質 2.4%の増加。
- ・実質増減率への寄与度は、世帯主収入が 3.07%、配偶者の収入が 0.18%、他の世帯員収入が-0.22%などとなった。
- ・勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質 2.8%の減少。

◇労働力調査～1月（注）～

3月2日（金）総務省発表

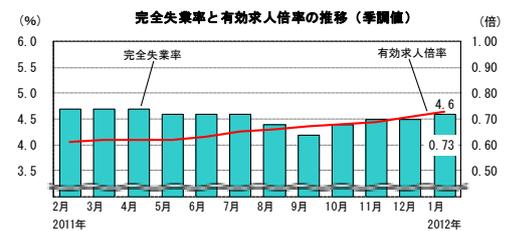
- ・平成 24 年 1 月の完全失業率（季調値）は 4.6%と前月に比べ 0.1 ポイントの上昇となった。男性は 4.9%と前月と同率、女性は 4.4%と前月に比べ 0.4 ポイントの上昇となった。
- ・平成 24 年 1 月の完全失業者数（季調値）は 305 万人と前月に比べ 9 万人の増加となった。
- ・平成 24 年 1 月の雇用者数（季調値）は 5,507 万人と前月に比べ 18 万人の減少となった。

（注）平成 24 年 1 月分結果から算出の基礎となる人口が、平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口に切り替えられた。季節調整値の対前月増減は、新基準で遡及集計した 23 年 12 月の数値と比較されたもの（完全失業率を除く）。

◇一般職業紹介状況～1月～

3月2日（金）厚生労働省発表

- ・平成 24 年 1 月の有効求人倍率（季調値）は 0.73 倍で、前月に比べて 0.02 ポイントの上昇となった。



（注）2011年3～8月の完全失業率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国値。

◇毎月勤労統計調査～1月速報～

3月6日（火）厚生労働省発表

- ・平成 24 年 1 月の現金給与総額（規模 5 人以上）は前年同月と同水準となった。きまって支給する給与は前年同月比 0.3%増となった。また、所定内給与は前年同月比 0.3%増、所定外給与は 1.2%増となった。特別に支払われた給与は前年同月比 5.3%減となった。
- ・なお、実質賃金（総額）は前年同月比 0.1%増となった。
- ・製造業の所定外労働時間（規模 5 人以上）（季調値）の平成 24 年 1 月は前月比 2.3%増。

研究会報告等

◇月例経済報告～2月～

2月16日（木）内閣府発表

- 景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。（前月とかわらず）
- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。（前月とかわらず）
 - ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。（前月とかわらず）
 - ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。（前月とかわらず）
 - ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。（前月とかわらず）
 - ・個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。（前月：おおむね横ばいとなっている）
 - ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。（前月とかわらず）

◇月例労働経済報告～2月～

2月17日（金）厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。（前月とかわらず）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。

また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部